様式４　（都市再生特別措置法施行規則第52条第１項第１号関係）

開発行為届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都市再生特別措置法第１０８条第１項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。  行為着手の30日前までに提出して下さい。  　　　　年　　月　　日   * 届出者が個人の場合は、住所・氏名を記入して下さい。 * 届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・代表者氏名を記入して下さい。   土庄町長　　殿  届出者　　住　所  氏　名 | | |
| 開発行為の概要 | １　開発区域に含まれる地域の名称（土地の所在、地番） | 開発区域の所在地（地番）を記入してください。 |
| ２　開発区域の面積 | ㎡  立地適正化計画を確認し、誘導施設であることがわかるように記入してください。なお、商業施設については、店舗面積も記入してください。 |
| ３　建築物の用途 |  |
| ４　工事の着手予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ５　工事の完了予定年月日 | 年　　月　　日 |
| ６　その他必要な事項 |  |
| 注１　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。  　２　上記に関する図書を添付すること。詳細は次ページ参照。 | | |

* 届出者が個人の場合は、住所・担当者名・電話記入して下さい。
* 届出者が法人の場合は、法人の所在地・名称・担当者名・電話を記入してください。

連絡先　住所　　　　：

　　　　法人の名称　：

　　　　担当者名　　：

　　　　電話　　　　：

（添付図書）

1. 付近見取図（当該行為を行う土地の区域並びに当該区域内および当該区域の周辺の公共施

設を表示する図面）

※縮尺1,000分の1以上

2. 設計図（開発許可申請における現況平面図、土地利用計画図、造成計画平面図等）

※縮尺100分の1以上

3. その他参考となるべき事項を記載した図書（位置図、求積図（開発区域の面積）等